

第138期末（2023年11月28日）

基準価額 2,526円

純資産総額 275億円

第133期～第138期  
（2023年5月30日～2023年11月28日）

騰落率 4.1%

分配金合計 120円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

# ニッセイ オーストラリア高配当株ファンド （毎月決算型）

追加型投信／海外／資産複合

## 交付運用報告書

作成対象期間：2023年5月30日～2023年11月28日

第133期（決算日2023年6月28日） 第136期（決算日2023年9月28日）  
第134期（決算日2023年7月28日） 第137期（決算日2023年10月30日）  
第135期（決算日2023年8月28日） 第138期（決算日2023年11月28日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）」は、このたび第138期の決算を行いました。

当ファンドは、「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

※「ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）」の運用報告書は後半部分に添付しています。

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

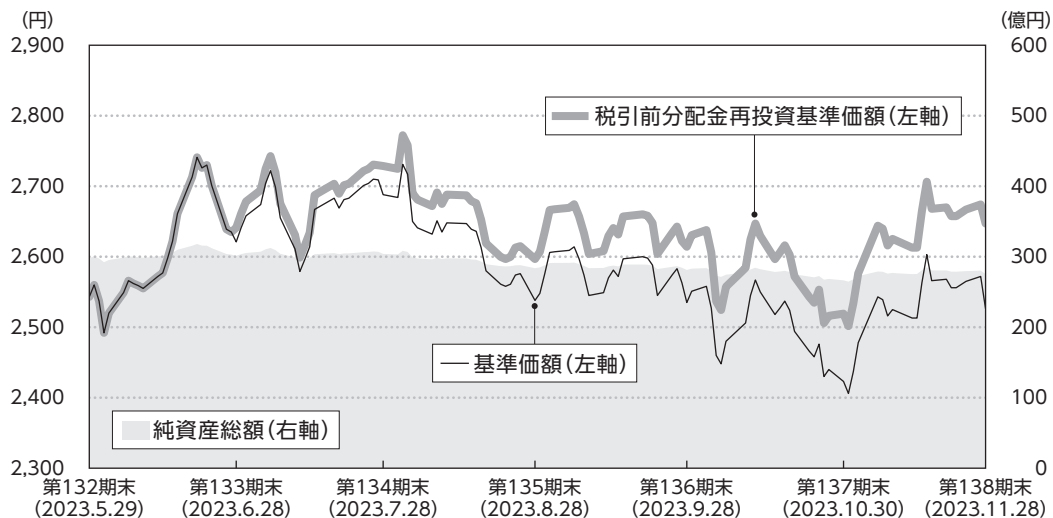
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

# 運用経過

2023年5月30日～2023年11月28日

## 基準価額等の推移



第133期首	2,543円	既払分配金	120円
第138期末	2,526円	騰落率(分配金再投資ベース)	4.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

### ■基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・当作成期初にオーストラリア株式市場が上昇基調で推移したことに加えて、日銀の大規模な金融緩和策が維持されたことやオーストラリア準備銀行（RBA：中央銀行）による予想外の利上げ等により、オーストラリア・ドル高円安になったこと
- ・11月上旬から当作成期末にかけて、RBAが利上げを実施したものの、今後の金融引き締めに対する姿勢の軟化が示唆されたことから、市場でのRBAの追加利上げ観測が後退したため、オーストラリア株式市場が上昇基調で推移したこと

#### <下落要因>

- ・8月に米国債の格下げなどを背景に米株式市場が下落した影響を受けて、オーストラリア株式市場も下落基調で推移したこと
- ・10月中旬から下旬にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めが長期化するとの懸念が再燃し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、オーストラリア株式市場が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第133期～第138期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	16円	0.602%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は2,585円です。
(投信会社)	( 4)	(0.147)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(11)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 0)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.000	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	( 0)	(0.000)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	16	0.602	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

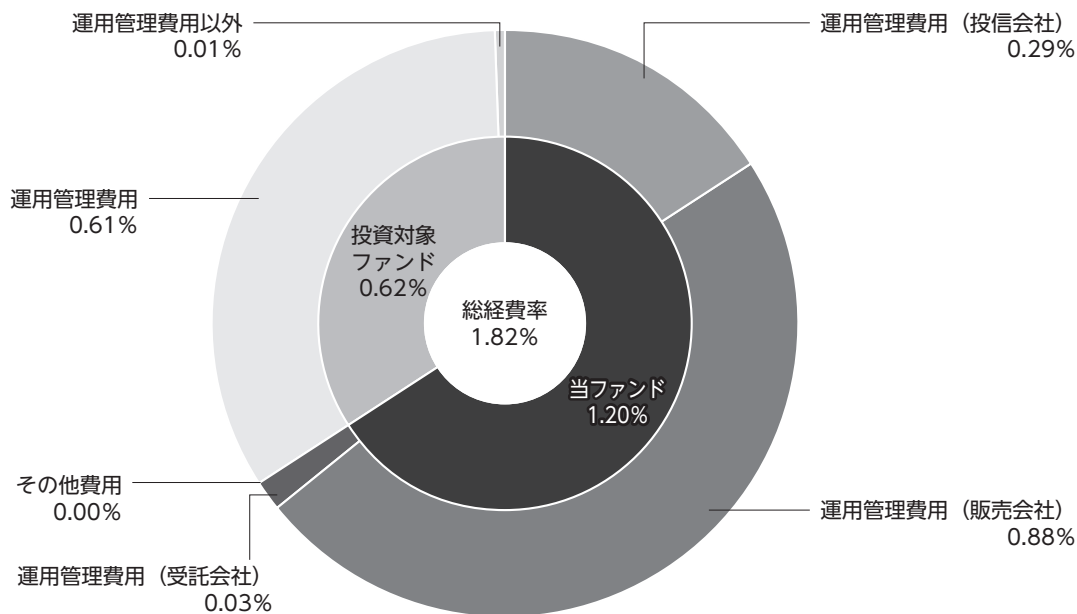
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.82%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.82%
①当ファンドの費用の比率	1.20%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.61%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

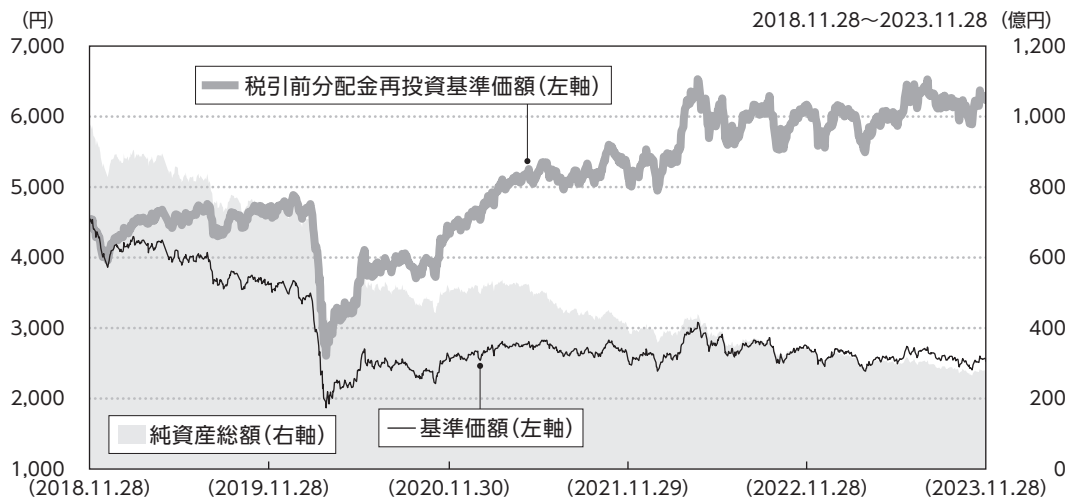
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年11月28日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

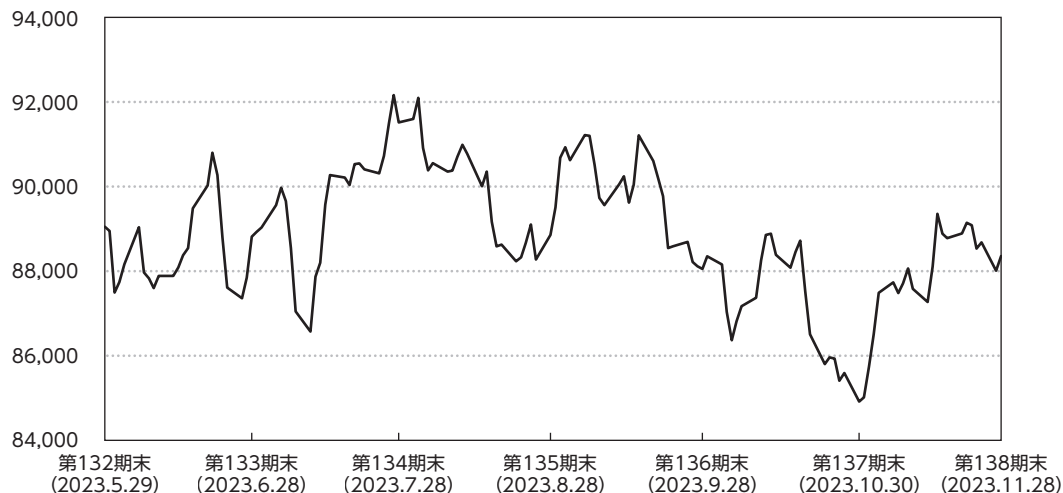
決算日		2018年 11月28日	2019年 11月28日	2020年 11月30日	2021年 11月29日	2022年 11月28日	2023年 11月28日
基準価額（分配落）	(円)	4,492	3,615	2,571	2,555	2,746	2,526
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	1,040	720	440	280	240
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	4.7	△6.2	17.2	19.3	1.0
参考指数騰落率	(%)	—	12.2	3.1	20.8	20.1	5.2
純資産総額	(百万円)	96,687	74,013	50,812	39,535	34,216	27,542

(注) 参考指数はS&P/ASX200指数（配当込み、円換算ベース）です。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 投資環境

## ■ オーストラリア株式市況

【S &amp; P / A S X 2 0 0（配当込み）の推移】

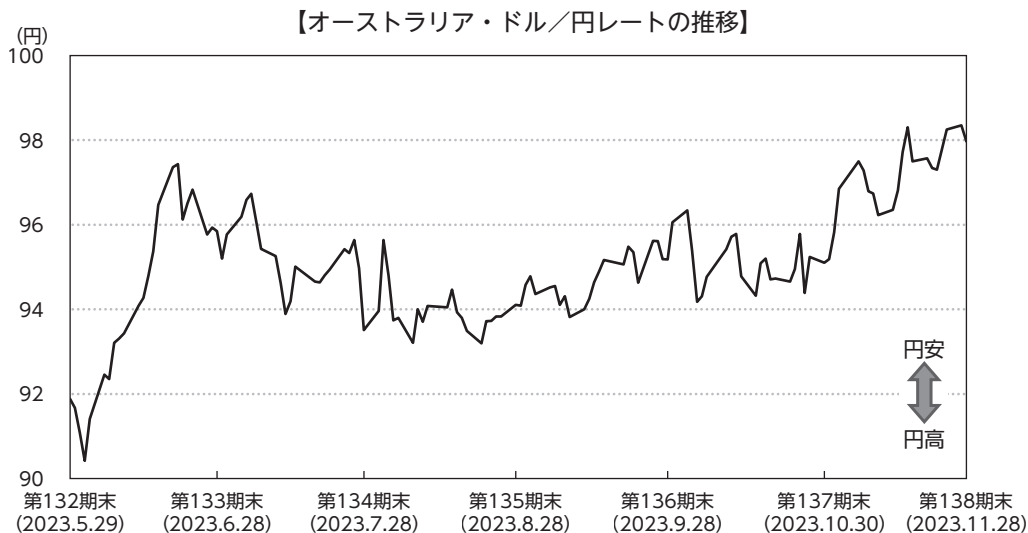


(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

オーストラリア株式市場は当作成期を通じて見ると下落しました。

当作成期初以降、上昇基調で推移しましたが、6月中旬のRBAによる予想外の利上げを嫌気して下落基調となりました。その後、7月上旬にRBAが政策金利を据え置くと、オーストラリア株式市場は上昇に転じました。8月に入ると、米国債の格下げなどを背景に米株式市場が下落した影響で、オーストラリア株式市場も下落基調で推移しました。当作成期後半は、FRBによる金融引き締めが長期化するとの懸念が再燃し投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、オーストラリア株式市場は下落基調で推移しました。しかし、その後はRBAが利上げを実施したものの、今後の金融引き締めに対する姿勢の軟化が示唆されたことから、市場におけるRBAの追加利上げ観測が後退したため、オーストラリア株式市場は上昇に転じました。

## ■為替市況



(注) 為替レートは対顧客電信売相場仲値のデータを使用しています。

オーストラリア・ドル／円レートは当作成期を通じて見るとオーストラリア・ドル高円安となりました。

当作成期初から6月中旬にかけて、日銀の大規模な金融緩和策が維持されたことやRBAによる予想外の利上げ等により、オーストラリア・ドル高円安基調で推移しました。その後、日銀による金融緩和策修正のリスクが意識されたことから、オーストラリア・ドルは円に対して下落基調で推移しましたが、7月末に日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の運用見直しを発表した後は、オーストラリア・ドルを買い戻す動きが優勢となりました。その後は日本政府・日銀による為替介入に対する警戒感などから上値が抑えられる場面もありましたが、当作成期末にかけては金融緩和策の修正内容が市場の想定内であったことから、過度の警戒感が後退する中、オーストラリア・ドルは対円で上昇しました。



## ポートフォリオ

### ■当ファンド

「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

### ■フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

\*主な投資対象となる「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、フランクリン・templton・ジャパン株式会社の資料（現地における当作成期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入銘柄については、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を主要投資対象とし、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に、流動性に配慮しながらポートフォリオを構築しました。

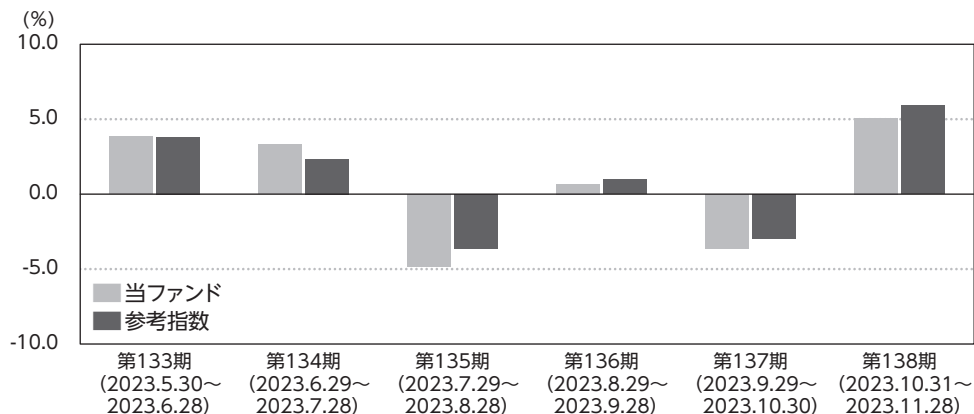
当作成期末の業種配分については、組入比率の高い順に金融（33.7%）、資本財・サービス（15.8%）、リート（11.6%）としています。

(注) 比率は対組入株式等評価額比です。

### ■ニッセイマネーマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

## 参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はS & P / A S X 2 0 0 指数（配当込み、円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+4.1%となり、参考指数騰落率（+6.3%）を下回りました。

これは「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドにおいて、保有していたテルストラ・グループ（コミュニケーション・サービス）、APAグループ（公益事業）が下落したことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
	2023年5月30日 ～ 2023年6月28日	2023年6月29日 ～ 2023年7月28日	2023年7月29日 ～ 2023年8月28日	2023年8月29日 ～ 2023年9月28日	2023年9月29日 ～ 2023年10月30日	2023年10月31日 ～ 2023年11月28日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.76%	0.74%	0.78%	0.78%	0.82%	0.79%
当期の収益	18円	18円	16円	16円	16円	18円
当期の収益以外	1円	1円	3円	3円	3円	1円
翌期繰越分配対象額	49円	47円	44円	40円	36円	34円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■当ファンド

今後も、「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

### ■フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

\*主な投資対象となる「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明です。

オーストラリア経済は個人消費と輸出が実質国内総生産（GDP）の主要なけん引役となっており、プラス成長を続けています。加えて、政府の強固なバランスシートが経済成長をサポートしており、土木工事と建築の両分野でGDPに占める公共工事の割合が上昇を続けています。そのため、エネルギーインフラや公営住宅の建設も、オーストラリアの長期的な成長の原動力になると考えています。また、中国への輸出が減少しているにもかかわらず、日本やその他の市場への輸出が増加していることは、オーストラリアの輸出が引き続き堅調であることを裏付けています。

オーストラリア・ドルについては、円を含む幅広い通貨に対して堅調さを維持すると考えています。

当ファンドでは上記の環境認識のもとで、相対的に配当利回りの高いオーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を中心に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

### ■ニッセイマネーマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### 組入ファンド

	第138期末 2023年11月28日
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	99.0%
ニッセイマネーマザーファンド	0.4

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

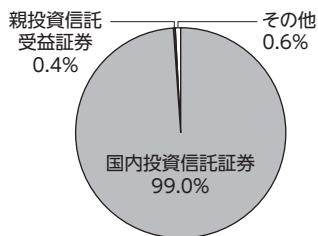
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### 純資産等

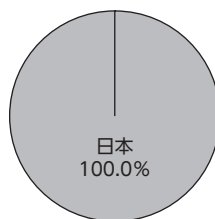
項目	第133期末 2023年6月28日	第134期末 2023年7月28日	第135期末 2023年8月28日	第136期末 2023年9月28日	第137期末 2023年10月30日	第138期末 2023年11月28日
純資産総額	30,131,191,855円	30,397,024,815円	28,369,938,151円	28,117,991,775円	26,647,841,800円	27,542,107,587円
受益権総口数	114,942,008,199口	113,073,232,965口	111,781,349,178口	110,929,009,292口	109,985,114,173口	109,053,161,554口
1万円当たり基準価額	2,621円	2,688円	2,538円	2,535円	2,423円	2,526円

(注) 当作成期間（第133期～第138期）中における追加設定元本額は1,215,470,879円、同解約元本額は9,466,716,861円です。

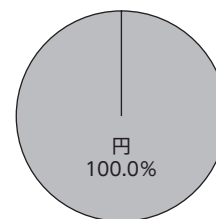
### 資産別配分



### 国別配分



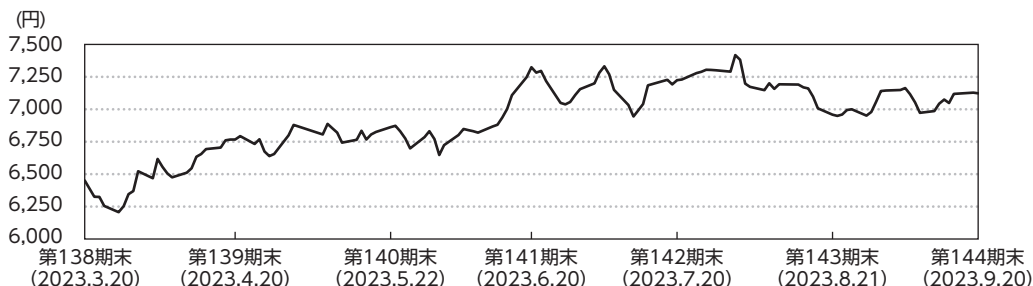
### 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年11月28日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 上位銘柄

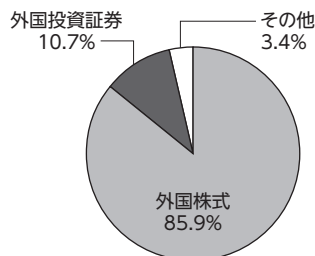
銘柄名	通貨	比率
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	オーストラリア・ドル	5.9%
MEDIBANK PRIVATE LTD	オーストラリア・ドル	5.5
AURIZON HOLDINGS LTD	オーストラリア・ドル	5.1
TELSTRA CORP LTD	オーストラリア・ドル	4.9
SUNCORP GROUP LTD	オーストラリア・ドル	3.6
SCENTRE GROUP	オーストラリア・ドル	3.6
ATLAS ARTERIA	オーストラリア・ドル	3.4
APA GROUP	オーストラリア・ドル	3.3
QBE INSURANCE GROUP LTD	オーストラリア・ドル	3.2
AGL ENERGY LTD	オーストラリア・ドル	3.1
組入銘柄数		44

■ 1万円当たりの費用明細

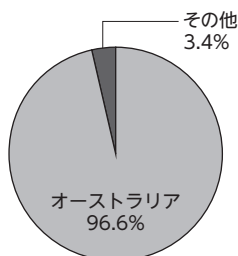
2023.3.21~2023.9.20

項目	金額
信託報酬	21円
(投信会社)	(19)
(販売会社)	(0)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料	2
(株式)	(1)
(投資証券)	(0)
その他費用	0
(保管費用)	(0)
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(0)
(その他)	(0)
合計	23

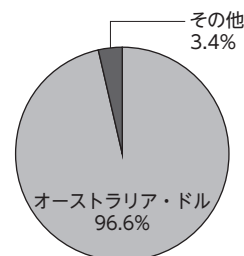
■ 資産別配分



■ 国別配分



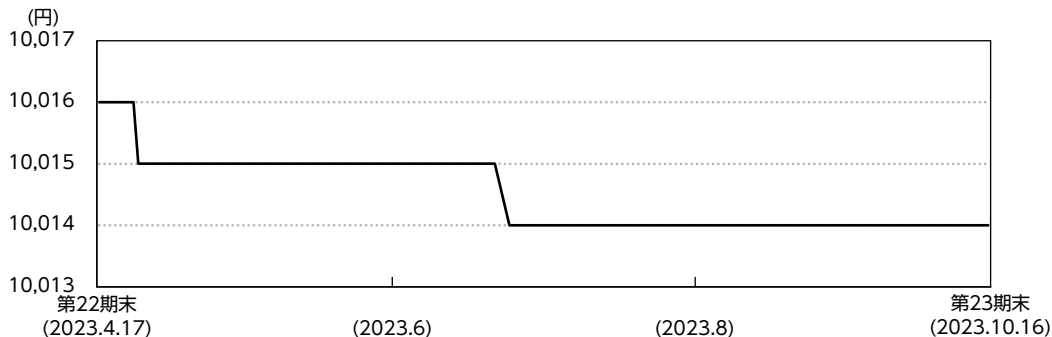
■ 通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万円当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万円当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年9月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区別したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入資産の明細をご参照ください。

## ニッセイマネーマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



### ■ 上位銘柄

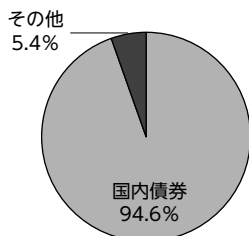
銘柄名	通貨	比率
第1121回 国庫短期証券	円	27.7%
第132回 共同発行市場公募地方債	円	22.5
令和元年度第1回 長崎県公募公債	円	21.8
平成25年度第11回 埼玉県公募公債	円	11.9
第727回 東京都公募公債	円	10.6
組入銘柄数		5

### ■ 1万口当たりの費用明細

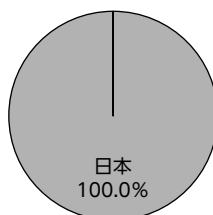
2023.4.18~2023.10.16

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

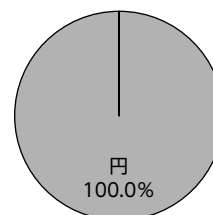
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



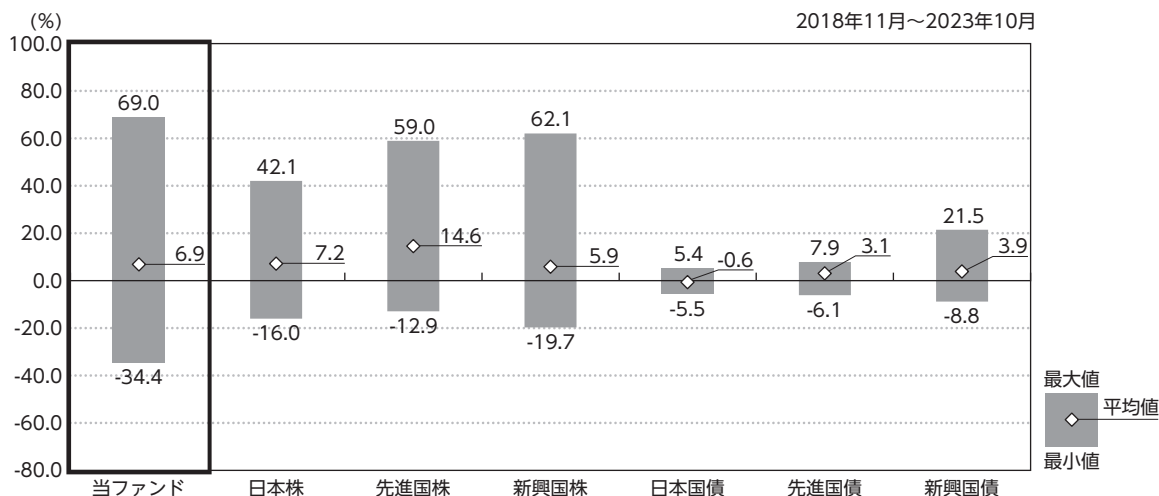
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年10月16日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

\*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。



## 指数に関して

### ■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ S & P / A S X 2 0 0 指数（配当込み、円換算ベース）  
S & P / A S X 2 0 0 指数はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、同インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

### ■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

# お知らせ

## ■自社の実質保有比率

2023年10月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に33.7%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

## 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合		
信 託 期 間	2012年6月8日～2027年5月28日		
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）	「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマザーファンド」	
	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	
	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」	
	ニッセイマネーマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への直接投資は行いません。</li> <li>・株式への直接投資は行いません。</li> </ul>		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		

第23期末（2023年11月28日）

基準価額	9,994円
純資産総額	119万円
騰落率	△0.0%
分配金	0円

# ニッセイ マネープールファンド (豪高配当株F)

追加型投信／国内／債券

## 交付運用報告書

作成対象期間：2023年5月30日～2023年11月28日

第23期（決算日 2023年11月28日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）」は、このたび第23期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイマネーマザーファンド」受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

#### 商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】 上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

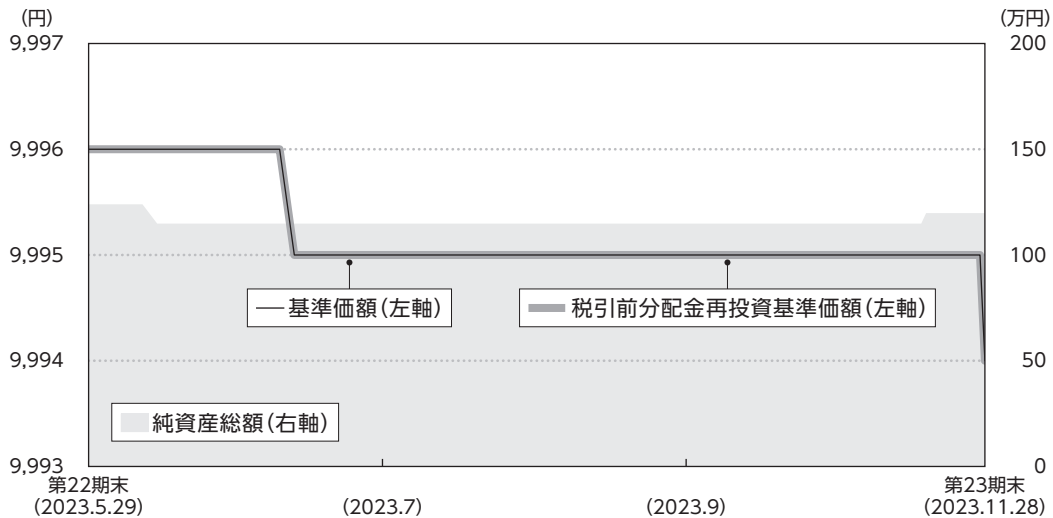
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

## 運用経過

2023年5月30日～2023年11月28日

### 基準価額等の推移



第23期首	9,996円	既払分配金	0円
第23期末	9,994円	騰落率(分配金再投資ベース)	△0.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

### ■基準価額の主な変動要因

#### <下落要因>

- ・前期末以降、マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.002%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.002)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	0	0.002	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

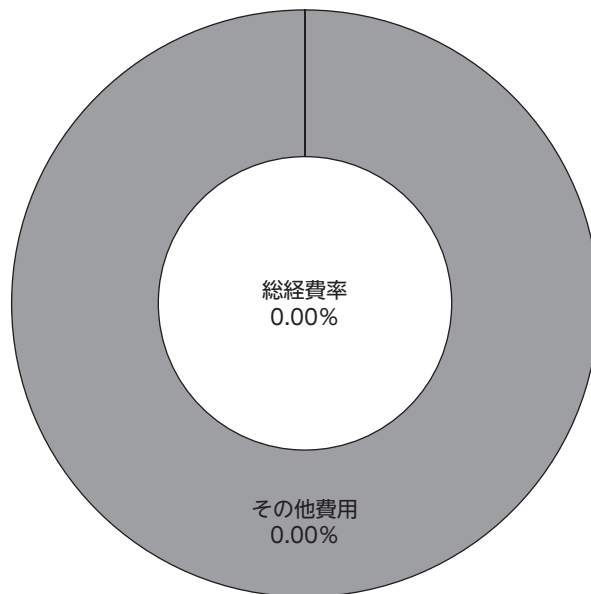
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（9,995円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## （参考情報）

## ■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.00%**です。



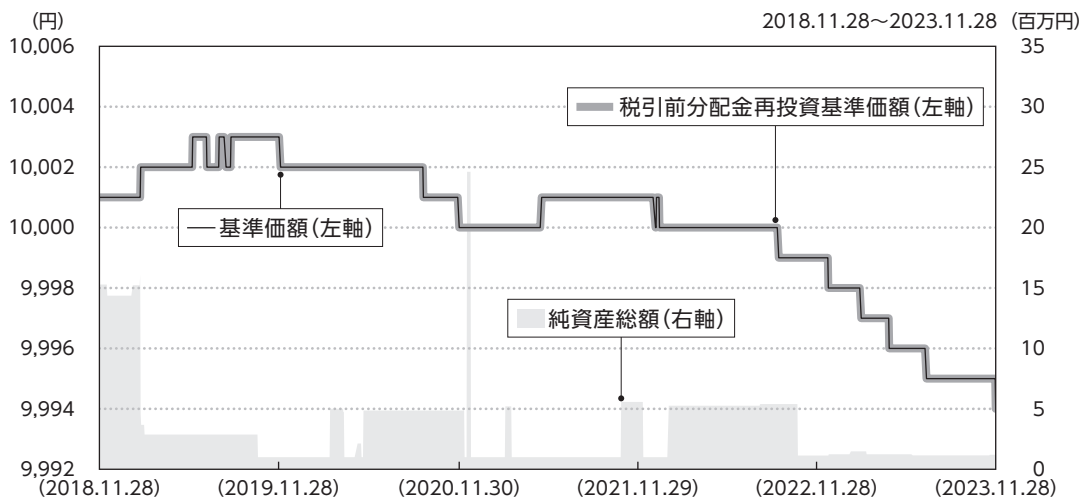
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年11月28日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 11月28日	2019年 11月28日	2020年 11月30日	2021年 11月29日	2022年 11月28日	2023年 11月28日
基準価額 (分配落)	(円)	10,001	10,003	10,000	10,001	9,999	9,994
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	0.0	△0.0	0.0	△0.0	△0.1
純資産総額	(百万円)	15	1	4	5	1	1

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。



## ポートフォリオ

### ■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

## ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期	
	2023年5月30日～2023年11月28日	
当期分配金（税引前）	—	
対基準価額比率	—	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	585円	

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■ 今後の運用方針

### ■ 当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。当面の運用にあたっては、日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入決定以降、実質的な投資対象である円建ての短期公社債および短期金融商品の利回り水準が低下しており、流動性の確保、分散投資の観点等から、マイナス利回りの短期公社債や短期金融商品にも投資を行います。当ファンド全体の利回りがマイナスとなる場合等には、基準価額が下落することが想定されますので、あらかじめご了解くださいますようお願い申し上げます。

### ■ マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■組入ファンド

	第23期末 2023年11月28日
ニッセイマネーマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

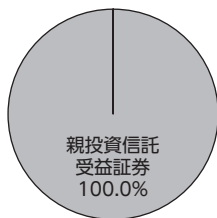
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■純資産等

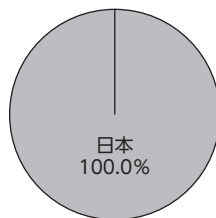
項目	第23期末 2023年11月28日
純資産総額	1,197,915円
受益権総口数	1,198,594口
1万口当たり基準価額	9,994円

(注) 当期間中における追加設定元本額は93,921円、同解約元本額は135,389円です。

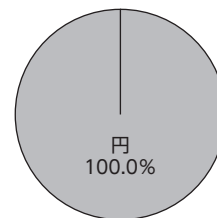
### ■資産別配分



### ■国別配分



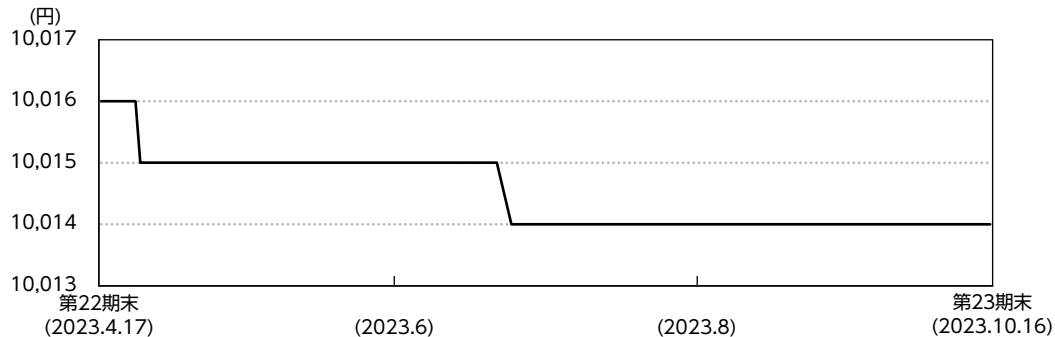
### ■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年11月28日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイマネーマザーファンドの概要

## ■ 基準価額の推移



## ■ 上位銘柄

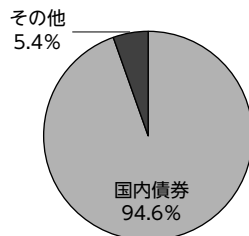
銘柄名	通貨	比率
第1121回 国庫短期証券	円	27.7%
第132回 共同発行市場公募地方債	円	22.5
令和元年度第1回 長崎県公募公債	円	21.8
平成25年度第11回 埼玉県公募公債	円	11.9
第727回 東京都公募公債	円	10.6
組入銘柄数		5

## ■ 1万口当たりの費用明細

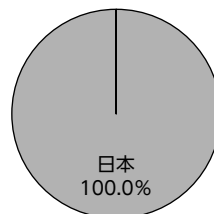
2023.4.18~2023.10.16

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

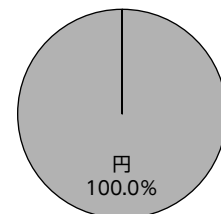
## ■ 資産別配分



## ■ 国別配分



## ■ 通貨別配分



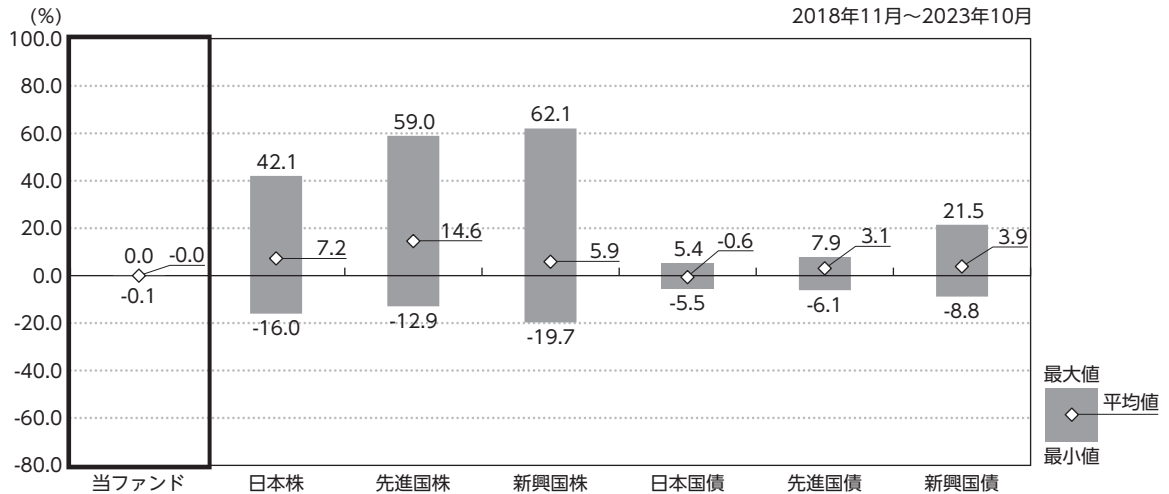
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年10月16日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

\*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 指数に関して

### ■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

## お知らせ

### ■ 自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は0.9百万円（元本1百万円、ファンド全体の83.4%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

### ■ 自社の実質保有比率

2023年10月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に33.0%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	2012年6月8日～2027年5月28日	
運 用 方 針	ニッセイマネーマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）	ニッセイマネーマザーファンド受益証券
	ニッセイマネーマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品
運用方法	ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は純資産総額の10%以下とします。
	ニッセイマネーマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	